

「水」が決める企業価値

— 水イノベーターの挑戦

奥田早希子
編集オフィス chomo 代表

④

CDPウォータープログラム(以下、CDPW)は2015年の調査結果を基に、とりわけ水に対して真摯に取り組んでいる8社をAリストに選定した。実質的な企業格付けである。うち3社が日本企業だ。今回はその中から半導体メーカーであるロームの水マネジメントに迫る。

普通によって
きたこと

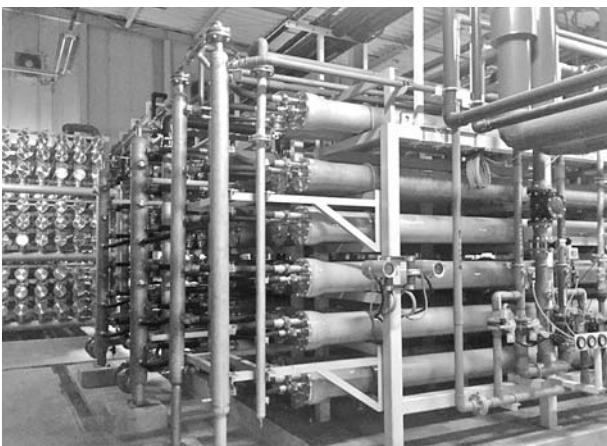
「正直なところ『えっ、我々でいいの?』と思います」

工場での節水などロームにおける水マネジメントのあり方を追求し、実践してきた環境管理室の土井真人室長にとって、Aリスト選定は驚きだった。ロームがCDPWに回答したのは15年が初めて。しかも他国の機関投資家には敬遠されやすい日本語だけの回答だったからだ。

「水に関して特別な取り組みは何もないと思います。普通にやってきましたことを回答しただけなん

です」(土井室長。以下、同様)
ハーパープロセスには、大量の超純水が欠かせない。

社がある。「京都の町中に工場があったので、住んでおられる方に迷惑をかけるないように心がけています」。水を大切にすることを、昔から社員の深層に根付いてきた。土井室長の言葉からにじむ思いは、規制遵守の枠を良い意味ではみ出している。そのはみ出しは、やがて節水という行動に行きついた。しかし、プロセスを見直すにしても、水をリサイクルするにしても投資がい



半導体工場の水リサイクル施設(ラピスセミコンダクタ宮城の膜処理システム。ローム提供)

も設置された。この年、東日本大震災で製造拠点の1つであるラピスセミコンダクタ宮城が被災、工業用水が断水し、電気も止まって操業が停止した。従来、半導体製造工程排水のリサイクル(膜処理による水リサイクル)写真)には取り組んでいたが、東日本大震災を契機に、さらに水処理施設への耐震対策を強化させた。ここに至って節水は、やらなくて済むことからは、社会に伝える手法となり、BCP(事業継続計画)の重要な要素と見られるようになった。漏水という異常気象への備えにもなる。

ぶれずに取り組んだ節水

悩ましい 節水への投資判断

5・5万人分。国内外のロームグループ各社が1年間に使用する水の量は約59億リットル(14年度)は、先ごろ世界文化遺産に登録された万田坑で知られる熊本県荒尾市ほどの町で消費される水量に匹敵する(注)。半導体製造の前工程であるウエ

質、量共に、落とせば品質も落ちる。水は同社の生命線だ。だからこそ「水を汚さないというよも済む」ことへの投資はハードルが高かった。「水が豊富な日本でなぜ投資してまで節水しなければならぬのか。水の使用量が多いといっても、生産コストへの寄与度は小さい。圧倒的に大きい電気代の削減がCO₂対策の投資理由には

BCPPの 重要な要素に

状況が変わってきたのは2000年代から。グローバル企業の児童労働などが問題になり、企業の社会性に消費者が厳しい目を向けるようになった。CSR経営という言葉

葉が出始めたのもこの頃で、同社も調査を開始。「ソフト・ロー(社会的な規範)にも順じなければ企業は存続できない」。そうした社会からの要請に対する1つの回答が水資源の保全であり、その手法として節水が位置づけられた。10年度に節水計画を策定するという水関連では初となる環境目標が掲げられ、翌年には数値目標「これまでインフラとアウトプットの量しか見ていませんでしたが、今後はセンサーなどを活用してプロセス内の水の動きをより細かく分析していきたい。昔は品質が評価されましたが、今は環境側面も評価されます。節水は企業のためでもあり、世の中のための目標でもあるのです」。

筆者：奥田早希子(編集オフィス chomo 代表、東洋大学 PFP 研究センターリサーチパートナー。環境新聞記者を経て独立。編集企画、広報アドバイザリング、執筆等)

(注)人口は10年国勢調査、水使用量は「2014年度版日本の水資源」(国土交通省)より都市活動用水を含め1人1日平均2809リットルと算出